

自治研究

第九十六卷 第八號

令和二年八月十日發行

(禁 転 載)

論 説

公選職の兼任を可能にすべし! (一)
——忘れられた近代日本の地方制度・その一

明治大学名譽教授 山 下 茂

「財政上の地方自治」の保障規定 (八)
——九条以外の憲法改正の視点

元岡山大学教授 元岡山市長 安 宅 敬祐

英國のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察 (二二)
——帝京大学教授・英國バーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋

行政上の公表の立法例 (二)
——京都大学教授 仲野 武志

地域振興・地域再生に向けた「地域振興支援ファンド」の仕組みと課題 (七)
——寄付金」「基金」「地域振興支援ファンド」活用による地域政策の推進

前東北公益文科大学教授 出 井 信夫

研 究

行政上の強制徴収における問題 (二)
——預貯金債権の差押えと差押禁止財産

大阪府環境農林水産部検査指導課 森 下 輝 久

行政判例研究 (680)
行政判例研究会

伊方原発三号機の運転差止めを求めた仮処分命令申立
事件において、巨大噴火による過酷事故のリスクが著

しい損害又は急迫の危険と評価される程度の人格権侵害をもたらすものとはいえないとして、申立てが却下された事例:

上智大学准教授

桑 原 勇 進

選挙無効訴訟において選挙人が選挙無効の原因として年齢満十八歳以上の日本国民につき衆議院議員の選挙

権を有するとしている公職選挙法九条一項の規定の違憲を主張することの可否 (消極)
——成蹊大学准教授

巽 智 彦

ドイツ憲法判例研究 (231)
——ドイツ憲法判例研究会

農業者の老齢年金の受給要件としての農場の引き渡し (Hofabgabe) と所有権保障 (基本法二十四条)
——中央大学准教授

柴 田 憲 司

総 务 省

令和二年度税制改正の大綱 (三)
資料

160

150

138

129

110

82

57

39

22

3